

～デジタル田園都市国家構想の実現に向けた～

第3期豊前市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和7年3月

豊前市

① 基本的な考え方

（１）策定の趣旨と背景

国は、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的に、平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同年 12 月には国の人口の将来像を示す「長期ビジョン」とその実現に向けた平成 27（2015）年から5年間の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、令和元（2019）年12月には、地方創生をさらに加速させるため、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

その後、国は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、社会情勢がこれまでと大きく変化している中、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、第2期総合戦略を改訂し、令和5（2023）年度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

本市においては、平成 27（2015）年 12 月「豊前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「人口減少対策」や「地域活性化」に焦点をあて各種事業を推進してきました。

また、令和2（2020）年2月には「第2期豊前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市の活力を維持するため、市民の郷土への愛着や誇りを育むとともに、地域資源を磨き上げることを通じて関係人口の創出に取り組んできました。

こうしたことから、本市においては、第2期までに進めてきた地方創生の取組をデジタルの視点を取り入れ継承・発展させ、国や県の方針を踏まえて「第3期豊前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「本総合戦略」という。）を策定します。本総合戦略は、国の総合戦略の趣旨を尊重し、本市の今後目指すべき将来の方向を位置づけ、デジタルの力を活用して便利で快適に暮らせる社会の実現に向け、効果的な施策を企画し、推進するにあたっての基礎とすることを目的として策定するものです。

（２）総合戦略の位置づけ

本総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第 10 条に規定する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定されます。策定にあたっては、国・県の総合戦略における基本目標や施策の方向性および、令和 5（2023）年度を始期とする「第 6 次豊前市総合計画」との整合を図り、地方創生に取り組むための具体的な施策を定めます。

（総合計画との関係）

令和 5（2023）年度を始期とする「第 6 次豊前市総合計画」は、本市の将来像を示し、その実現に向けて重点的に取り組む施策のほか、広く各部門における取組等を定めるもので、市のすべての計画の基礎となる最上位計画です。本総合戦略の策定においては、総合計画との整合性を図ります。

（３）計画期間

本総合戦略の対象期間は、令和 7（2025）年度から令和 11（2029）年度までの 5 年間とします。

（４）総合戦略の基本目標

本総合戦略においては、国の総合戦略の趣旨を勘案しつつ、人口減少に歯止めをかける取組を強化し、「希望を持って住み続けることができる持続可能なまち」を目指すとともに、本市総合計画の「誰もが生き生きと暮らす住みよいまち」に向けたまちづくりを一体的に進めるため、以下のとおり、４つの基本目標を掲げます。

《第３期豊前市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標》

１．～「ぶぜん」で育つ・子育てをする～

若い世代が自らの希望により、安心して子どもを産み育てることができるよう、関係機関との連携を緊密に図り、結婚・妊娠・出産・子育てというライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援体制を構築し、子どものみならず子育て当事者が誰一人取り残されることなく支え合う地域を目指します。また、福岡県子ども計画により、すべての子どもの人権・個性を尊重し、権利の保障の支援を行い、成長に応じたきめ細やかな対応を行います。

豊前市が目指す教育方針として、「人として大切な心と生き抜く力を持ち、ふるさと豊前を愛する子ども」を育てることを目標に、郷土愛やシビックプライドの醸成を図ります。子どもたちには英語教育やプログラミング教育等の特色ある教育プログラムによる学力向上を、高年齢者層にはスマホ教室等によるデジタル技術を活用した便利な生活を支援し、そして、それぞれの趣味や興味によるサークル活動等生涯にわたって充実した学び続ける環境づくりを進めます。学び合い支え合う環境が整うことで、保護者が「孤独な子育て」に苦しんだり自分の希望を諦めたりせず、自然に恵まれた中でのびのびと育っていく心豊かな子どもたちを地域全体で見守り、その成長の喜びを分かち合い、皆で育ち、育てる風土を醸成します。

2. ～「ぶぜん」でしごとをする～

海から山まで幅広く豊かな自然を基盤とする豊前市では、商・工・農・林・水・観光等の魅力ある産業が息づいています。「求人しても人材が集まらない」という状況が見られる一方で、「豊前市に仕事がない」という根強い声があり、求人と求職者のミスマッチが起こっています。この乖離を解消するため、福岡県や近隣市町村との広域的な連携や関係機関とのネットワークの強化を図るとともに、真に仕事の内容を理解していただくための魅力的な就業情報の発信や職場見学・職業体験等、事前に仕事のイメージができる取り組みを進めます。これらの取組を通じ、豊前市で働きたい、起業したいというニーズを掘り起こし、地元就職や UJターンを促進します。コロナ禍を契機にテレワークが普及し、住んでいる場所にとらわれない働き方が可能となりました。また、個人のライフスタイルの多様化が進むことによりフリーランスで働く等「雇用」にとらわれない働き方のニーズが増加する等、仕事を取り巻く環境が大きく変化しています。関係機関と連携しながら、これら変化に柔軟に対応し、個人の希望やライフスタイルに寄り添う多様で柔軟な働き方ができる環境の整備を進めます。

3. ～「ぶぜん」に新しい人の流れをつくる～

住んでいる人には「当たり前」と感じられる豊かな自然・豊富な食材等は、心豊かに恵まれた「豊前暮らし」として様々な人を魅了し、これに引き寄せられた移住者が活躍するフィールドも少しずつ増えてきました。これはひとえに歴史や伝統・文化、地域資源を大切に育み守り続けてきた成果です。今後もこれら磨き上げた地域資源を活かした観光・交流の更なる拡大を図り、地域経済や地域活力につながる関係人口（豊前市のファン）を増やし、豊前を市内外から応援する仕組みをつくります。また、これらに興味をお持ちの皆さんにも、ご自身の興味に応じた豊前市のまちづくりに関わっていただく等の「かわりしろ」を創出することで、より濃度の高い関係性を作り、移住・定住やライフスタイルに合わせた二拠点生活等、幅広い人の流れをつくります。

4. ～魅力的な「ぶぜん」を守る・つくる～

まち・ひと・しごと全てが循環し、誰もが生きがいややりがいを持って心豊かな暮らしが実現できるまちとしての認知度を高め、豊前市に暮らすことが誇らしく自慢できるものとなるための各種施策を進めます。

地域での人と人との関係が近いことで、防犯・防災面でも安全安心な暮らしを支えています。地域住民の皆様や関係機関とともに互助・共助が息づく地域づくりを進めるため、「循環」と「共生」を合言葉に、誰もがどこかに居場所や役割がある「生涯活躍のまち」を推進するとともに、住んでいる場所を基盤とするコミュニティに若い世代や外国人等を中心とする文化が異なる人々も参加しやすい仕掛けづくり、幅広い世代がボランティア活動を行う仕組みを通じ、安全安心な暮らしの継続を図ります。これらの取組を通じ、「住んでみたい・住んで良かった・住み続けたい」等の声を取りまとめ、心豊かで充実した暮らしを市内外へ発信していきます。

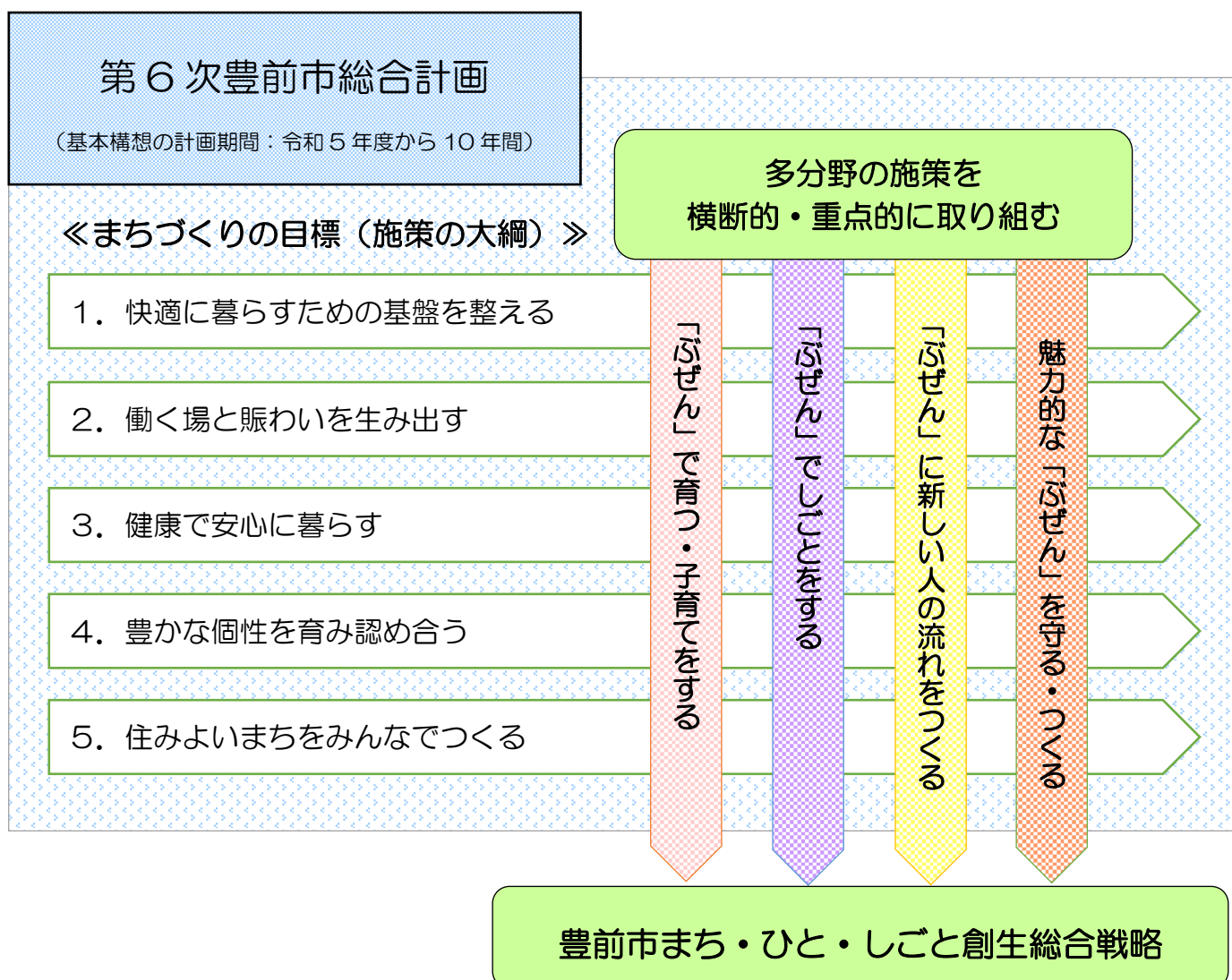
SDGs（持続可能な開発目標）や生物多様性等、豊かな自然や生態系が持つ価値が年々高まっており、海から山まで自然に恵まれた豊前市にとって大きな希望となっています。環境負荷を軽減する脱炭素への取り組みやワンヘルスの推進、自然に関する公的な認証制度等、価値を高める可能性を幅広く検討し、豊かな自然が育む生産物や森林セラピーに代表される自然を活かした体験プログラムの高付加価値化を推進します。

（５）第６次豊前市総合計画と連動した取り組み

令和５（２０２３）年度を始期とする第６次豊前市総合計画は、本市のまちづくりの指針として本総合戦略と両輪として進めています。総合計画は、行政運営の計画書であり、本市における最上位計画として全分野の計画や政策、事業展開の基本指針となります。

こうした総合計画の性格を踏まえ、第６次豊前市総合計画に示された、豊前市が目指すまちの未来である「誰もが生き生きと暮らす住みよいまち」の実現に向けた５つの基本目標を定め、第６次豊前市総合計画と連動した取り組みを進めます。

〈「第６次豊前市総合計画」と本総合戦略の連動イメージ〉



（６）成果指標設定と効果検証（PDCA サイクル）

総合戦略の策定にあたっては、策定の効果を数値によって客観的に検証できる指標（重要業績評価指標：KPI）を設定し、PDCA サイクルによる施策の効果検証を行います。

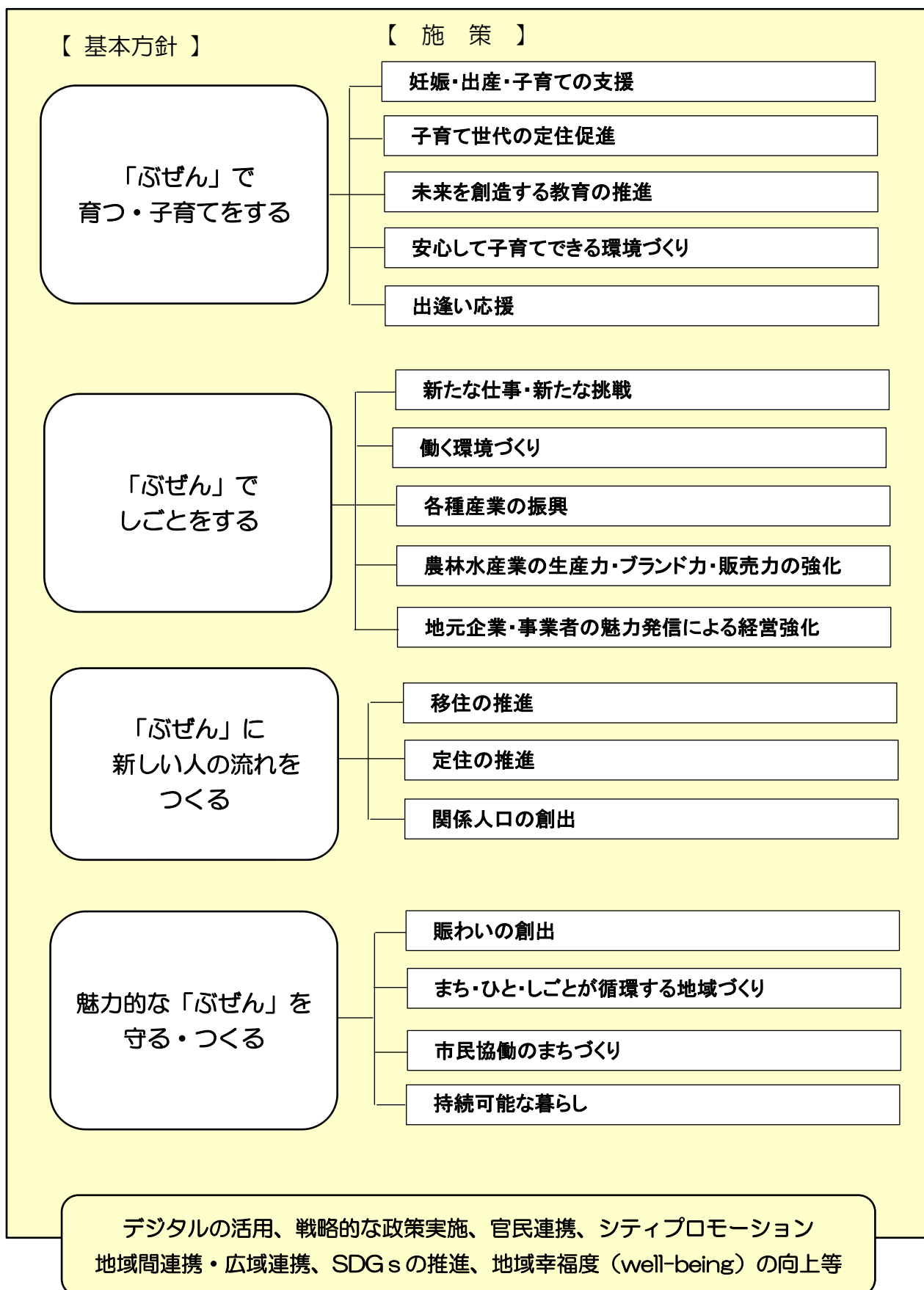
なお、効果検証の結果、取り組むべき施策の方向性に変化が生じた場合や、国及び県の施策の動向の変化等に対応する必要がある場合には、適宜本総合戦略を改訂し、社会情勢の変化等に柔軟に対応します。

（７）豊前市人口ビジョンとの整合

本市の総人口は、令和 2（2020）年国勢調査において 24,391 人となり、前回の平成 27（2015）年国勢調査から 1,549 人減少しています。その実態を踏まえて、第 6 次豊前市総合計画では、計画の目標年度である令和 14（2032）年における人口目標を 21,800 人としています。

その経過を踏まえ、本総合戦略では平成 27（2015）年に策定された「豊前市人口ビジョン」で示された「令和 22（2040）年で概ね 20,000 人」の人口の将来展望を実現させることとし、継続して推進します。

② 施策の体系



③ 具体的な施策

第3期豊前市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、下記の基本方針に基づき事業の展開を図ります。

基本方針1 「ぶぜん」で育つ・子育てをする

指 標	基準値（年）	目標値（年）
出生数 ※住民基本台帳年報より	95 人（R5）	100 人（R11）

- 施策1 妊娠・出産・子育ての支援
- 施策2 子育て世代の定住促進
- 施策3 未来を創造する教育の推進
- 施策4 安心して子育てできる環境づくり
- 施策5 出逢い応援

【施策内容】

- ・妊娠・出産・子育て期までの切れ目ない支援体制の強化・子どもや子育て家庭の支援体制の強化等
- ・新婚・子育て世代の定住環境・定住支援の整備
- ・学校再編による教育環境の整備、学力向上の推進、豊前学（地域の歴史・文化）、郷土愛、シビックプライドの醸成の取組等
- ・地域で支える子育て支援活動の推進、妊娠・出産・子育てと仕事の両立支援、ワークライフバランスの推進等
- ・出逢い応援事業の促進、多様な出逢いの情報提供

基本方針2 「ぶぜん」でしごとをする

指 標	基準値（年度）	目標値（年度）
総生産額 ※1	90,305 百万円（R6）※2	94,820 百万円（R11）

※1 総生産額…市町村民経済計算／市町村要覧より ※2 基準値年度（R6）の数値は令和3年度の実績値

- 施策1 新たな仕事・新たな挑戦
- 施策2 働く環境づくり
- 施策3 各種産業の振興
- 施策4 農林水産業の生産力・ブランド力・販売力の強化
- 施策5 地元企業・事業者の魅力発信による経営強化

【施策内容】

- ・企業誘致（学校跡地等）、創業・スタートアップ支援、事業承継の推進等
- ・人材育成・スキルアップ支援の機会創出、就職説明会・相談会等
- ・商工業の経営力強化、基幹産業の振興、事業承継の推進等
- ・スマート農林水産業の検討、経営力の強化、担い手の育成・確保、事業承継の推進等
- ・求人・企業情報の発信、就業促進、豊前ブランドの推進

基本方針3 「ぶぜん」に新しい人の流れをつくる

指 標	基準値（年）	目標値（年）
社会増減数（転入数－転出数） ※住民基本台帳年報より	△39 人（R5）	0 人（R11）

- 施策1 移住の推進
 施策2 定住の推進
 施策3 関係人口の創出

【施策内容】

- ・移住促進と受入れ体制の強化、移住体験、お試し居住の利用促進、UIJ ターン希望者への支援、移住サポーターによる相談支援等
- ・分譲地の情報提供、空き家の利活用、定住促進支援、外国人の定住促進等
- ・観光産業の振興、観光資源の強化、豊前の歴史・地域の伝統芸能や祭り、豊前市魅力発信応援団の推進、ふるさと納税の促進、二地域居住の推進等

基本方針4 魅力的な「ぶぜん」を守る・つくる

指 標	基準値（年度）	目標値（年度）
豊前市に対する愛着度の割合 ※第6次豊前市総合計画市民意識調査より	43.0%（R3）	50.0%（R11）

- 施策1 賑わいの創出
 施策2 まち・ひと・しごとが循環する地域づくり
 施策3 市民協働のまちづくり
 施策4 持続可能な暮らし

【施策内容】

- ・駅周辺的环境整備の推進、伝統芸能・文化・スポーツ等によるまちづくり等
- ・地域内循環の促進、脱炭素社会の実現、資源の地域循環等
- ・支え合い助け合う地域共生社会の実現、多世代交流・多文化共生の促進等
- ・豊かな暮らしの維持・向上（住環境の整備、医療・介護、福祉、子育て、交通ネットワーク等）、公共施設の機能の集約による利便性の向上、災害が少ないまちの周知、生きがいづくり、社会参画の促進、ワンヘルスの推進等

④ 各施策の効果的な推進

（１）ひとりひとりが主役のまちづくり～自分ごと化～

ひとりひとりが主役のまちづくりとは、住民をはじめ移住定住者、関係人口・交流人口など、豊前市に関わる全ての皆さんが、主体性を持ってそれぞれの背景を尊重しながら支え合い、自分らしく活躍できるまちを目指すことです。皆さんとともに「暮らしたい未来」を創っていくパートナーとして、地域創生やまちづくりに関する対話や協議を重ねます。これまでのサービスの提供側、受け手側という枠組みを乗り越え、まちに関心を持ち、一歩踏み出して行動に移し、ひとりひとりが主役となり、豊前市の未来づくりを「自分ごと化」し、心豊かな暮らしの実現に向け取り組みます。

（２）各施策をより効果的に推進するデジタル技術の活用

国の指針も参考にしながら、地方創生に向けた様々な分野においてデジタル技術を効果的に活用し、取組を推進することで、市民のそれぞれのニーズやライフスタイルに応じた心豊かな暮らしの実現を目指します。

また、EBPM（証拠に基づく政策立案）の考えに基づき、デジタルを活用した行政サービスを推進することで得られた各種データの活用と分析、より良いKPIを設定し効果検証を行うことで、より地域や市民の実情に踏まえた効果的で効率的な政策を企画立案し、デジタル活用による好循環を生み出していきます。

（３）官民連携

日々加速度的に技術革新が進み、社会情勢が変化していく中で、幅広い分野において民間事業者の持つ技術やノウハウ、ニーズを的確にとらえた効果的な課題解決手法を、学び取り入れていく必要があります。課題解決を進めていくため、豊前市や地域住民に寄り添いながら協働共創の構築による民間企業や地域再生推進法人との連携・協力により、本総合戦略の４つの基本方針における事業の実現を目指します。

（４）積極的なシティプロモーションの展開

本総合戦略の施策を進めるにあたり、関係人口や移住・定住人口の増加を確実につなげていくため、市内居住者へ豊前市の良さ・魅力を十分に理解し・認識してもらうこと（インナープロモーション）や、市外居住者に豊前市の良さや魅力をPRし、伝えていくこと（アウトプロモーション）により、本市のイメージや知名度の向上に努めます。

また、行政だけではなく、市民や関係団体、事業所、さらには、関係人口等の市内外の協力を得ながら、シティプロモーションに取り組みます。

（５）地域間連携・広域連携の推進

北九州市を中枢都市とした「北九州都市圏域連携中枢都市圏」と大分県中津市を中心とした「九州周防灘地域定住自立圏」において、近隣市町との連携事業を推進し、共通の地域課題解決のため様々な事業に取り組みます。持続可能で魅力ある圏域の形成・発展のため、デジタルの力も活用し、地方公共団体の枠組みを越えた地域間の連携を強化し、共通する社会課題の解決に向けて取り組みます。

また、地理的な連坦性に捉われず、同様の社会課題を抱える地方公共団体との連携により、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、地方公共団体の枠組みを越えた地域間の新たな連携の推進を図ります。

（６）SDGsの推進

持続可能なまちづくりや地域の活性化に向けて、SDGsを意識した施策を推進することで、市民等との協働体制づくりや産学官民の連携、施策推進の全体最適化、地域課題解決の加速化等の相乗効果を創出し、地方創生の更なる実現につなげます。

（７）地域幸福度（ウェルビーイング）の向上

地域幸福度（Well-being）指標を用いた取り組みの評価手法等を積極的に活用し、地域の事業者や市民が一体となって、幸福度の高い地域社会を目指します。

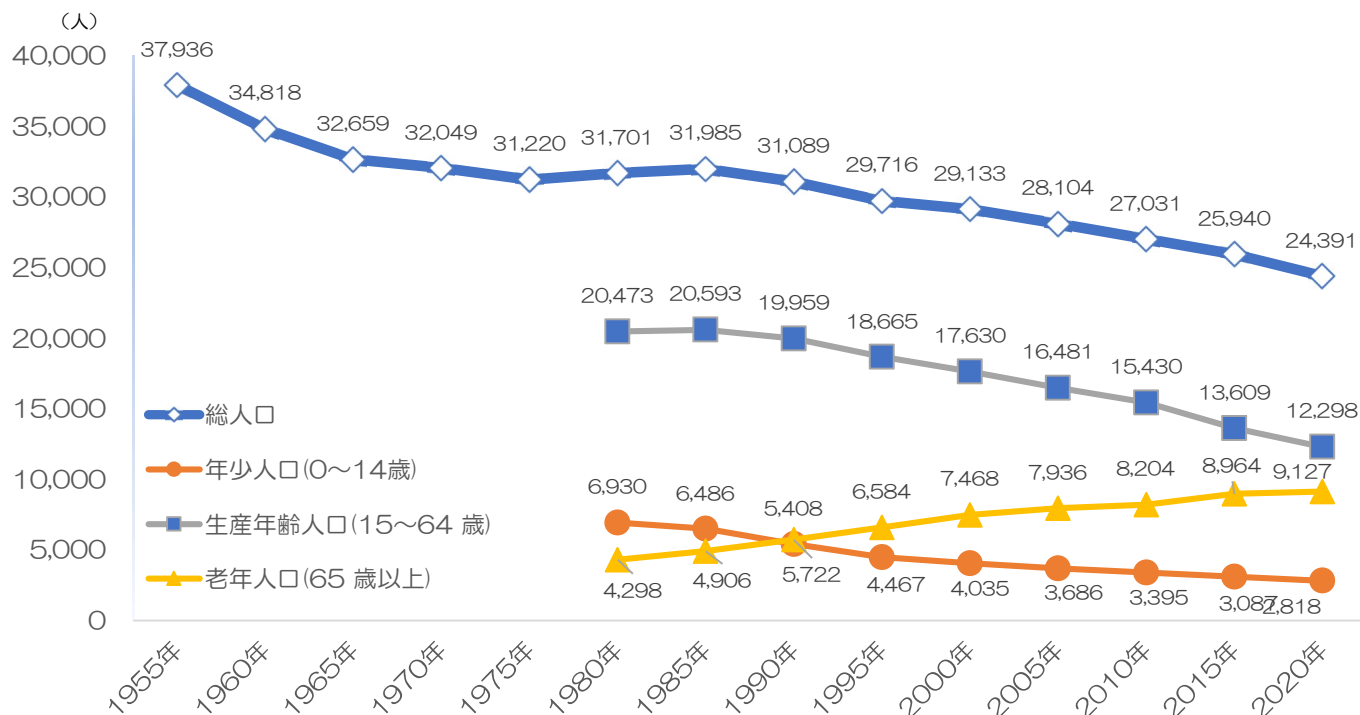
資料編

- ①総人口と年齢 3 区分人口の推移
- ②人口構造（人口ピラミッドの推移）
- ③自然動態の推移
- ④社会動態の推移
- ⑤年齢階級別純移動数の時系列分析
- ⑥合計特殊出生率の推移
- ⑦将来人口の展望

豊前市の人口動向

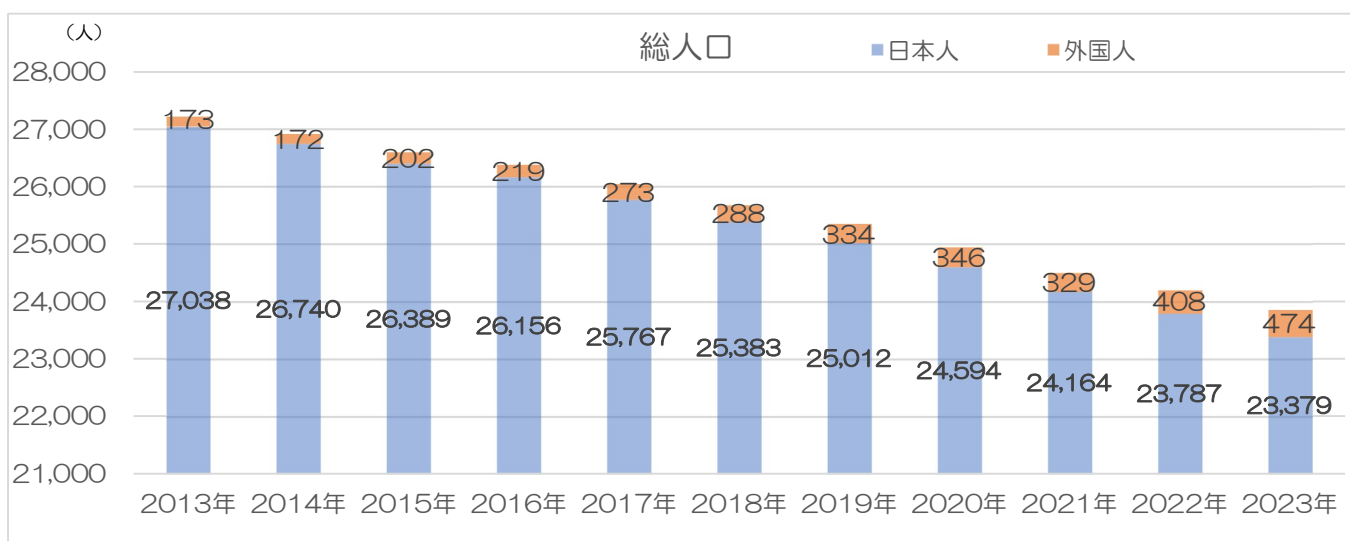
① 総人口と年齢3区分人口の推移

市の総人口についてみると、昭和 55（1980）年から、令和 2（2020）年の 40 年間で 7,310 人減少しています。また、年齢3区分別の推移をみると、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）ともに減少していますが、老年人口（65 歳以上）は年々増加しており、少子高齢化の進行が顕著にあらわれています。平成 12（2000）年以降は一定の減少ですが、平成 27（2015）年以降は減少割合が拡大しています。しかし、外国人は年々増加しており、令和 5（2023）年で 474 人となっています。



※総人口は年齢不詳を含むため、年齢区分別人口の合計と一致しないことがあります

資料：国勢調査

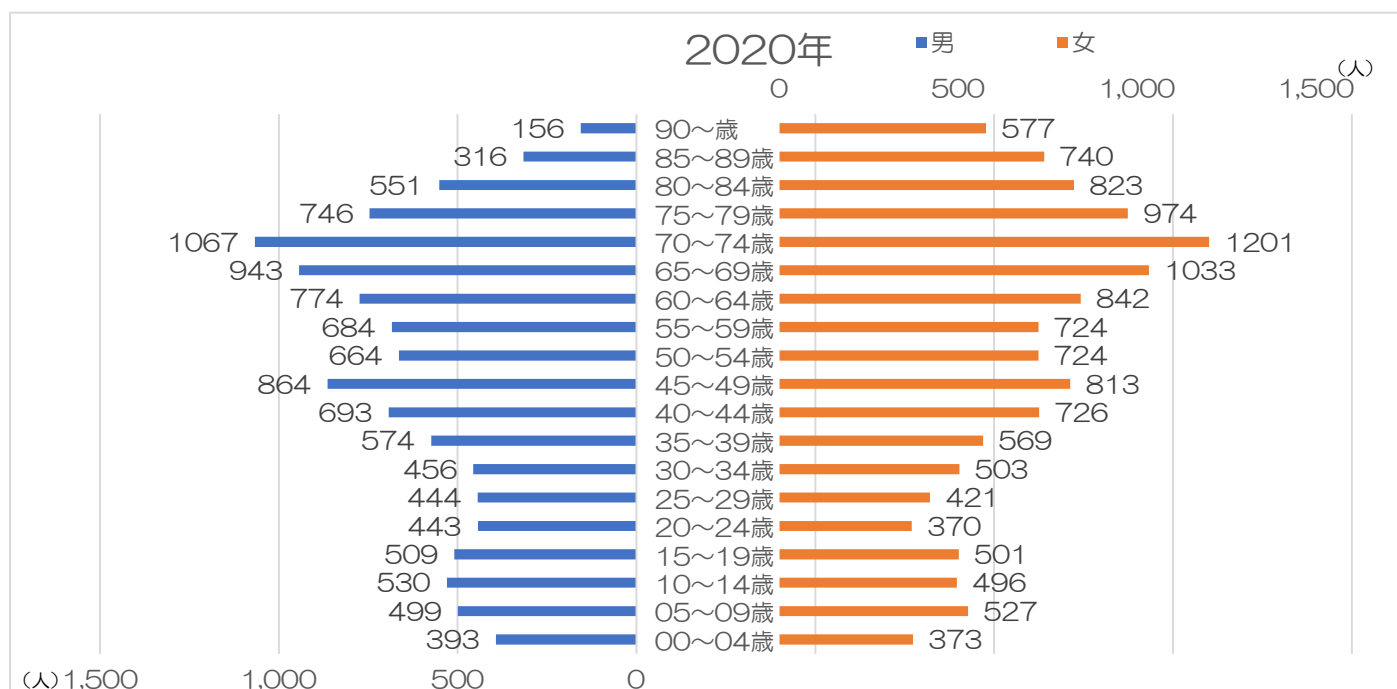
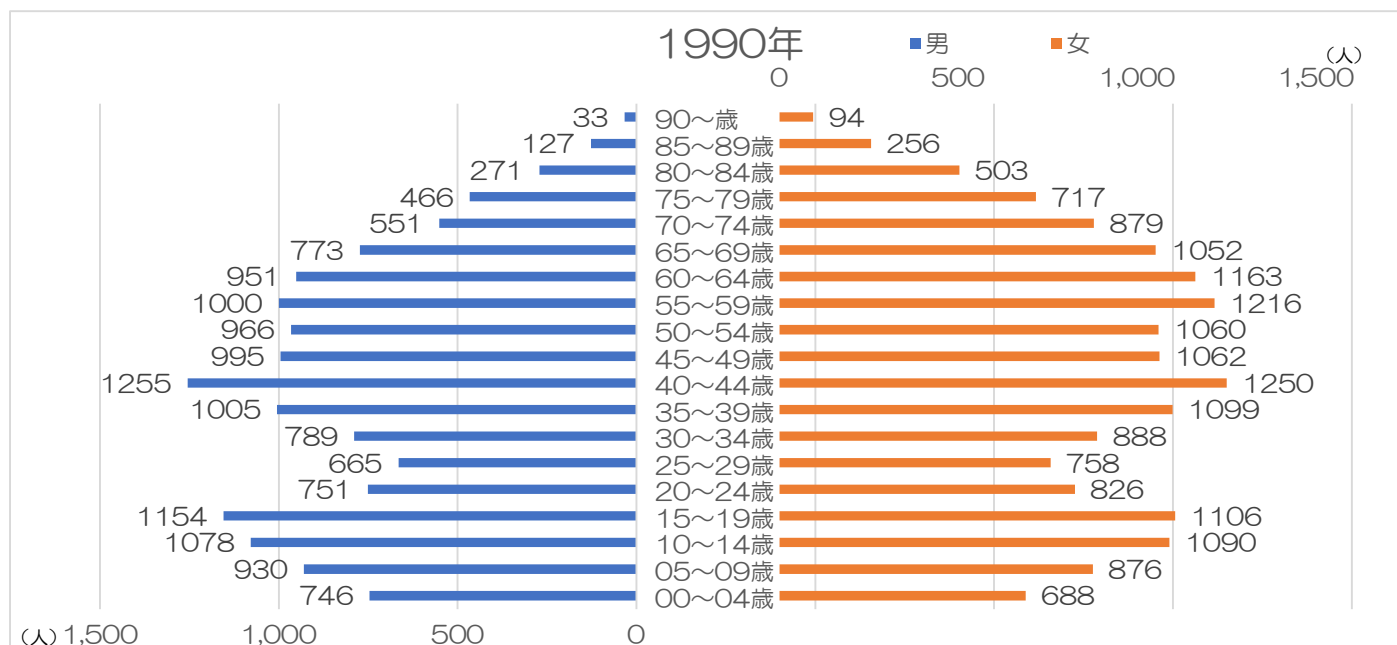


※住民基本台帳を引用しているため、国勢調査結果と一致しないことがあります

資料：住民基本台帳年報

② 人口構造（人口ピラミッドの推移）

人口ピラミッドを平成 2（1990）年と令和 2（2020）年の 30 年間で比較すると、令和 2（2020）年では平成 2（1990）年に比べて人口の膨らみが上に上がってきており、特に、老年人口（65 歳以上）の増加及び年少人口（0～14 歳）の減少が顕著です。また、若年層（20～39 歳）の人口の変化をみると、男性よりも女性の人口がより減少しています。



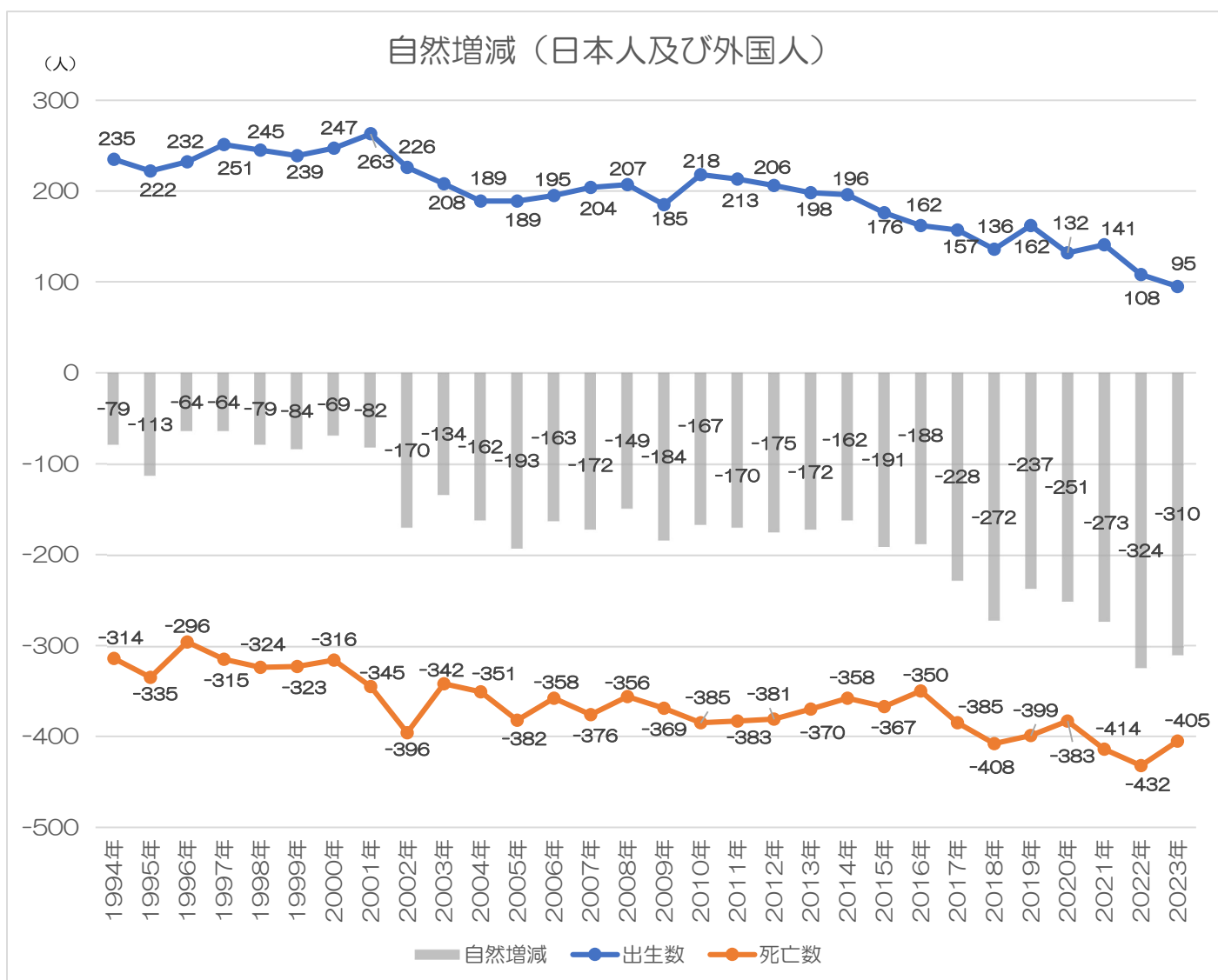
■若年層（20～39歳）の人口増減率

	1990 年	2020 年	増減数	増減率
男	3,210	1,917	-1,293	-40.3%
女	3,571	1,863	-1,708	-47.8%

資料：国勢調査

③ 自然動態の推移

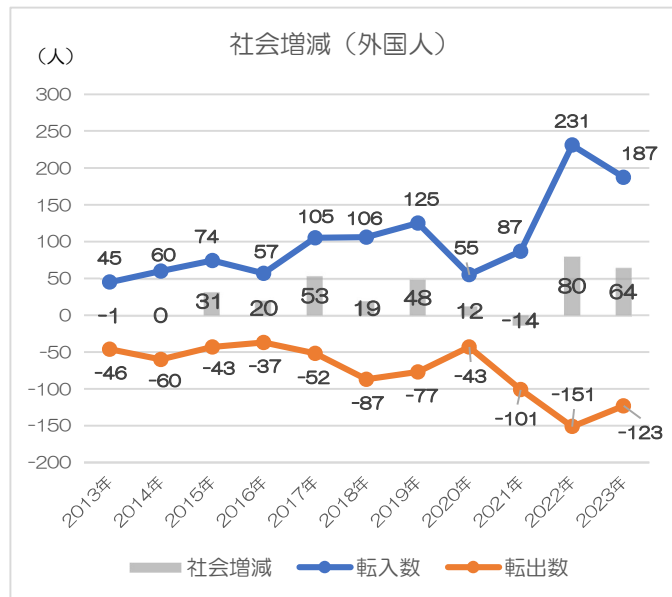
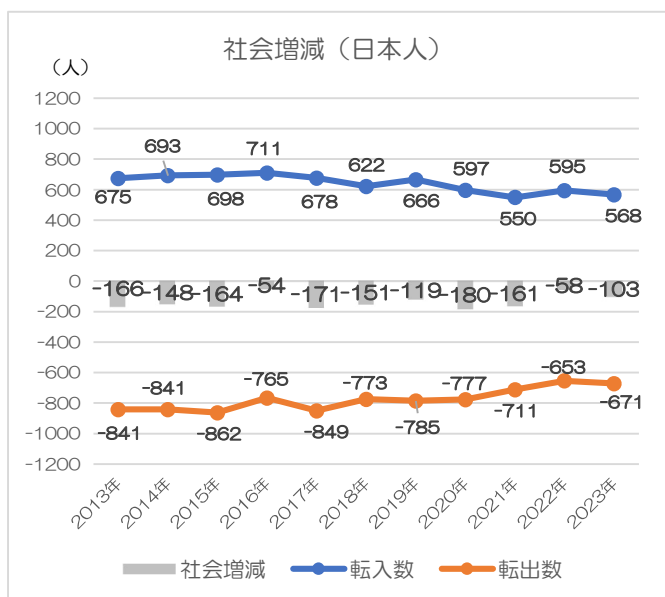
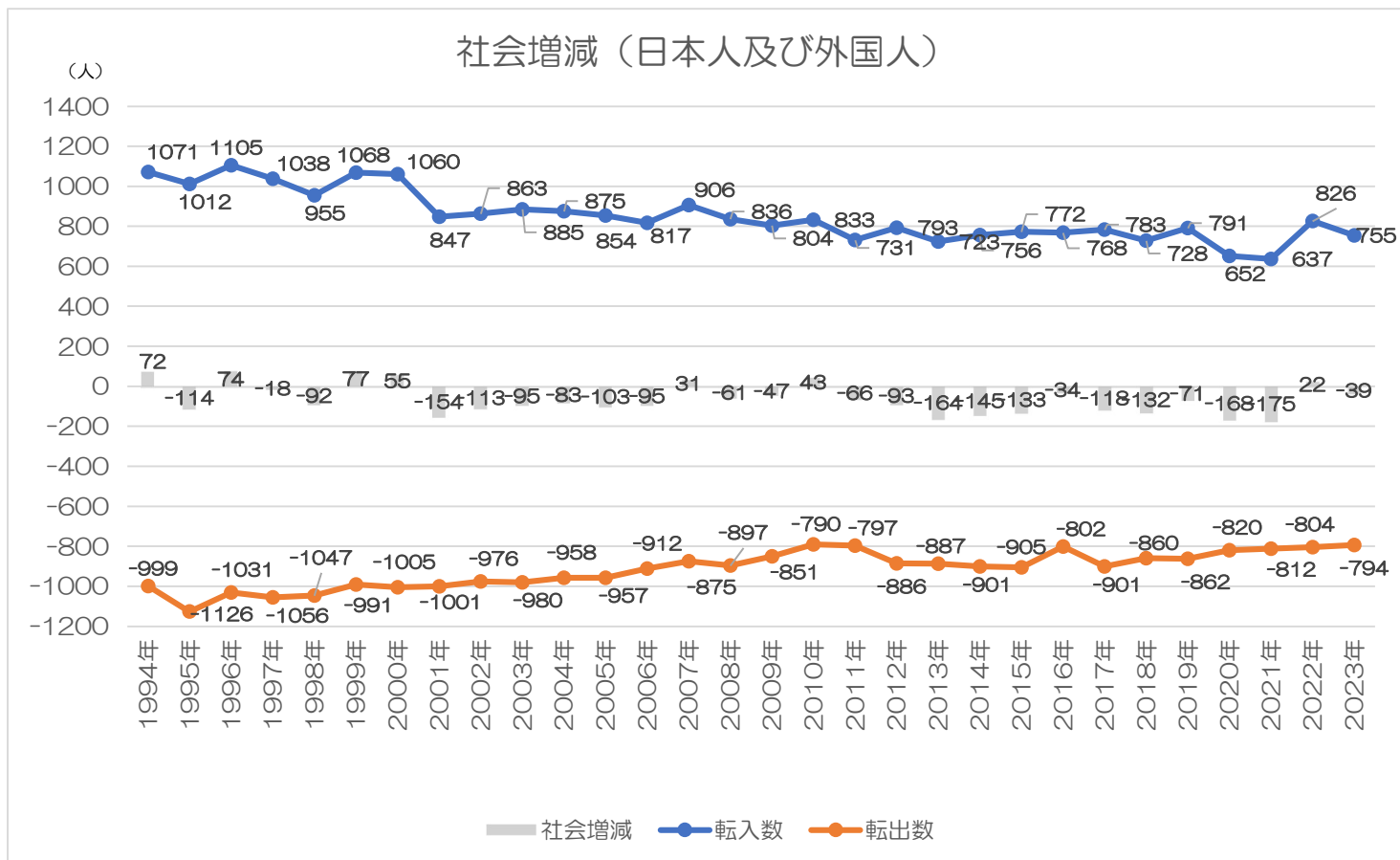
本市の自然動態（出生・死亡による人口の変化）についてみると、出生数、死亡数とも年によって変動はあるものの、死亡数が出生数を上回る状況が続いており、人口減少の大きな要因となっています。また、平成 12（2000）年まで 300 人前後だった死亡数が 400 人前後に増加しています。出生数においては、年々減少傾向にあり、令和 5（2023）年は 100 人を下回りました。



資料：国勢調査、住民基本台帳年報

④ 社会動態の推移

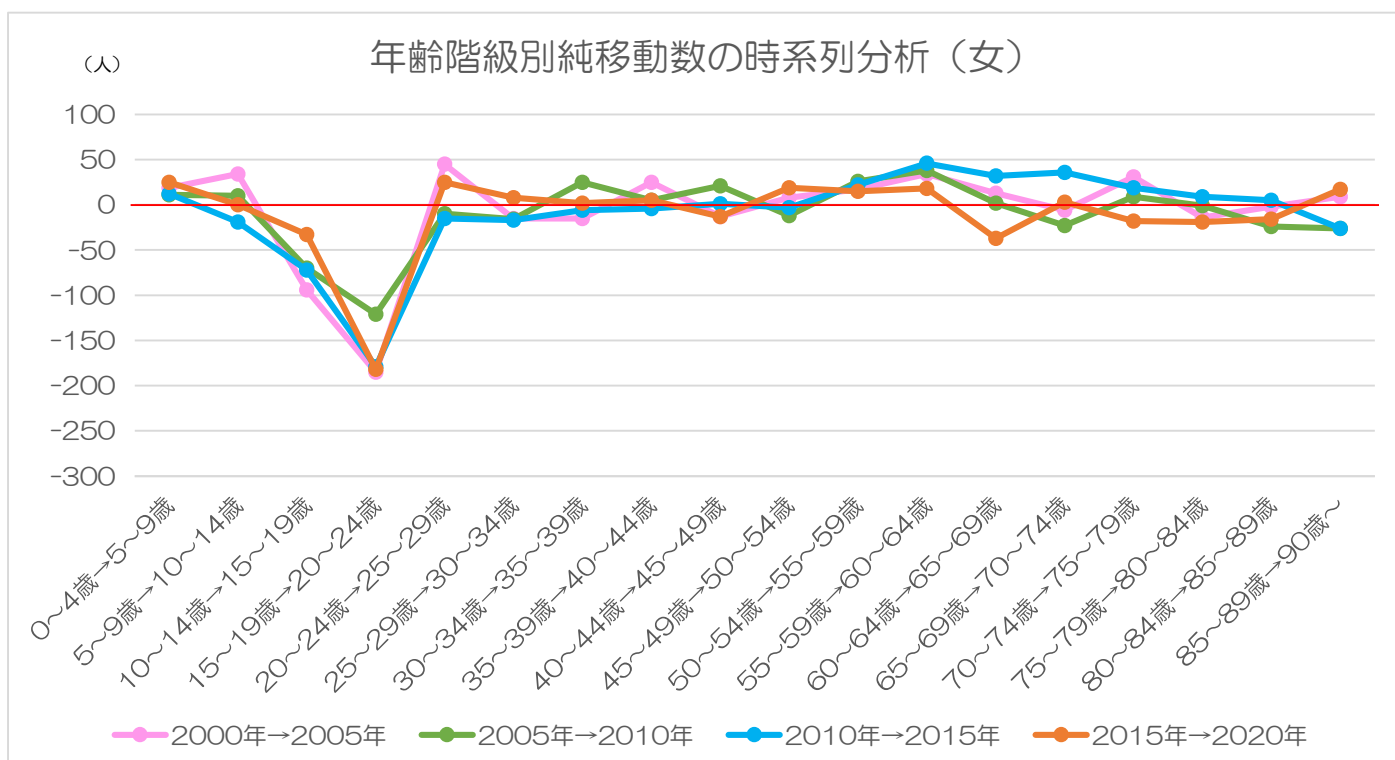
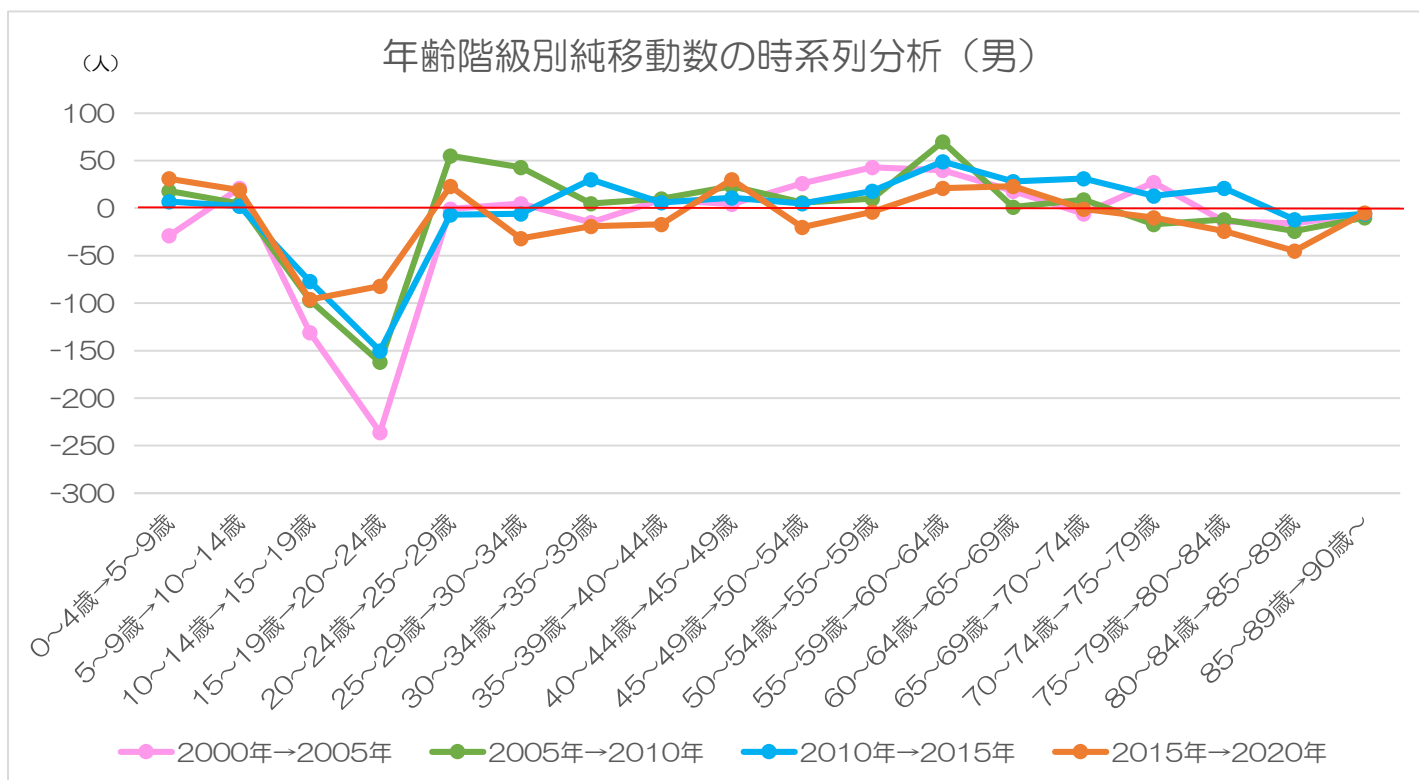
本市の社会動態（転入・転出による人口の変化）についてみると、平成 23（2011）年以降、転出超過の状態が続いています。社会増減について、日本人は平成 25（2013）年以降 100～200 名程度の減少を推移していますが、外国人は転入超過による増加傾向となっています。



資料：国勢調査、住民基本台帳年報

⑤ 年齢階級別純移動数の時系列分析

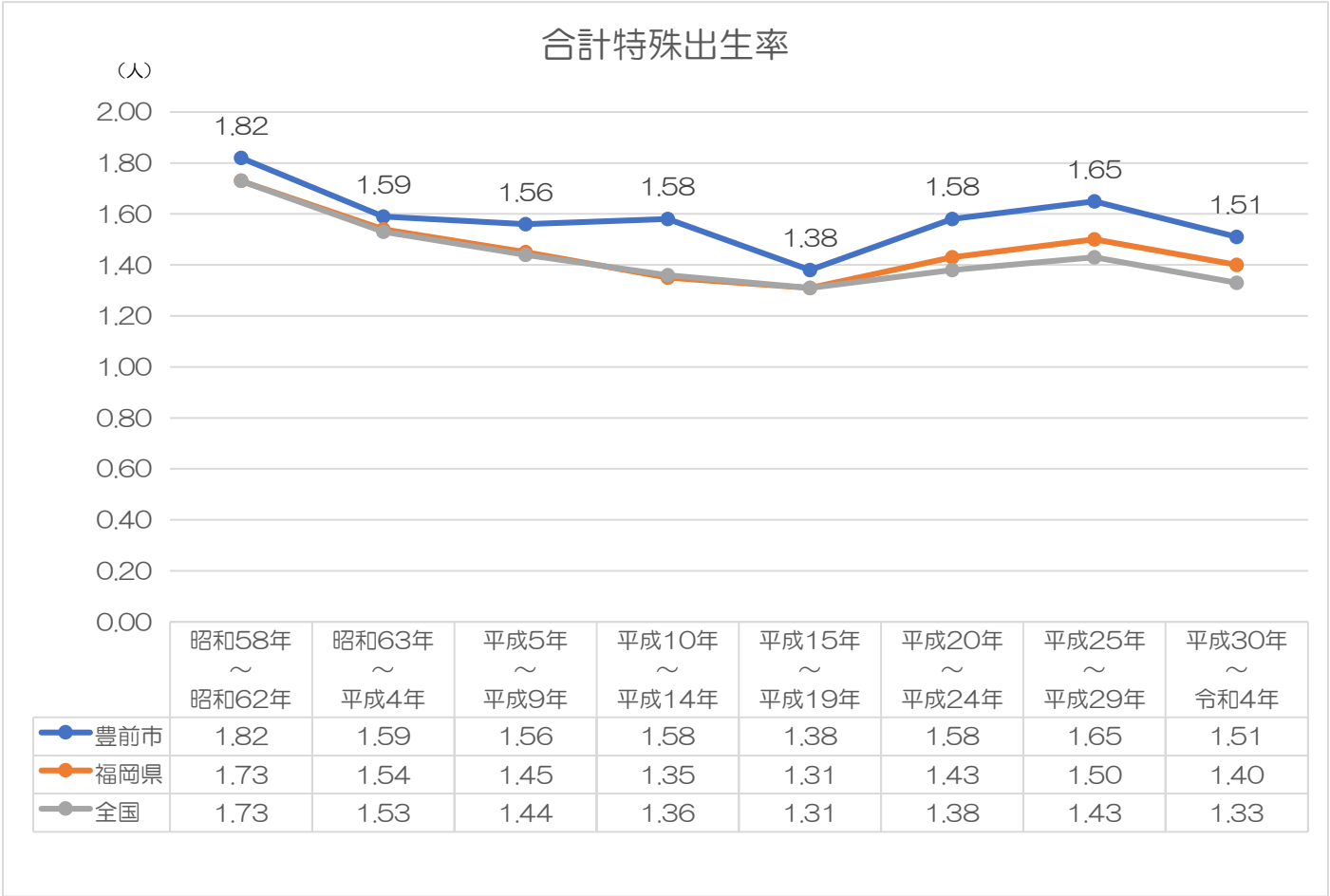
純移動数生産年齢人口は男女とも10代後半から20代前半の若年層の流出が続いている状況にあります。ただし、男性の20代前半の若年層については、調査年が進むにつれ、徐々に減少が緩やかになっています。これは、外国人の若年層の流入によるものです。女性の20代前半の若年層については、大幅な減少が見られ、進学・就職による流出が考えられます。また、20代後半の増加については、外国人の流入が影響しています。



資料：国勢調査

⑥ 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、緩やかな増減を繰り返していますが、国、福岡県よりも総じて高い状況にあります。



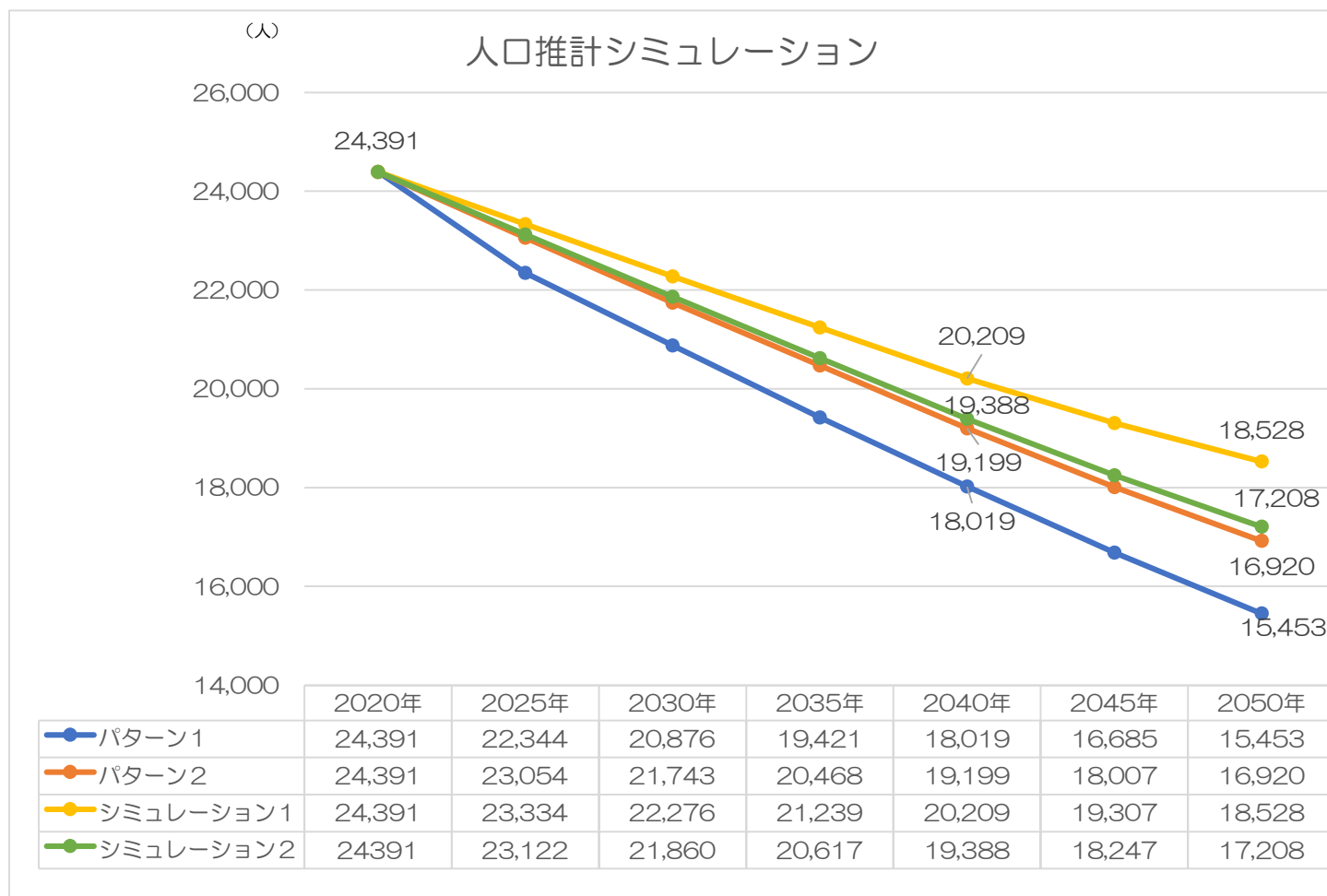
資料：人口動態保健所・市町村別統計

⑦ 将来人口の展望

「目標値：令和 22（2040）年に 20,000 人規模を維持」

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の令和 5（2023）年推計に準拠した数値に基づくと、令和 32（2050）年の本市人口は約 15,500 人まで減少します。

豊前市においては、シミュレーション 2 の合計特殊出生率 1.6、人口移動が 0%と仮定した独自推計により、令和 22（2040）年の人口を 19,388 人と想定し、平成 27（2015）年に策定した「豊前市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」における目指すべき人口規模の目標「令和 22（2040）年に 20,000 人規模の維持」を継続し、総合戦略における人口減少に歯止めをかける施策を行い、維持に努めます。



パターン1 : 出生、死亡、国際人口移動について、実績値の動向をもとに推計（2023 年 社人研推計準拠）

パターン2 : 封鎖人口（移動がゼロとなった）を仮定した推計（2023 年 社人研推計準拠）

シミュレーション1: 合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ、封鎖人口（移動がゼロとなった）を仮定した場合のシミュレーション（独自推計）

シミュレーション2: 合計特殊出生率が 1.6 まで上昇し、かつ、封鎖人口（移動がゼロとなった）を仮定した場合のシミュレーション（独自推計）

第3期豊前市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る経緯

令和6年10月1日	第1回豊前市まち・ひと・しごと創生本部会議
令和6年10月2日	第1回豊前市まち・ひと・しごと創生会議
令和6年10月29日	第2回豊前市まち・ひと・しごと創生本部会議
令和6年11月1日	第2回豊前市まち・ひと・しごと創生会議
令和6年11月21日	第3回豊前市まち・ひと・しごと創生本部会議
令和6年11月25日	第3回豊前市まち・ひと・しごと創生会議
令和6年11月26日 ～令和6年12月25日	パブリックコメント
令和7年3月4日	令和7年第1回豊前市議会定例会 ・第3期豊前市まち・ひと・しごと創生総合戦略 原案可決

豊前市まち・ひと・しごと創生会議委員名簿

氏名	役職名	備考
上 田 大 作	豊前商工会議所 会頭	
後藤 眞利子	豊前商工会議所 女性会 会長	
金 光 功	豊前商工会議所 商業部会 部会長	
田 北 信 行	豊前観光まちづくり協会 会長	委員長
時 本 数 章	福岡京築農業協同組合 代表理事組合長	
高 松 三 男	豊築漁業協同組合 代表理事組合長	
白 川 義 雄	豊築森林組合 代表理事組合長	
井 上 真 吾	豊前市ものづくり振興協議会 会長	
義 間 健 二	福岡県京築県土整備事務所 所長	
西 村 健 司	西日本工業大学 地域・産学連携センター 客員講師	
井 上 靖 彦	福岡銀行豊前支店 支店長	
福 山 幸 雄	西日本シティ銀行豊前支店 支店長	
柏 木 克 典	福岡ひびき信用金庫豊前支店 支店長	
矢 倉 弘 宣	学校法人矢倉学園豊前幼稚園 理事長	
吉 田 翔 太	市民代表（一般公募）	
福 田 浄 円	市民代表（一般公募）	
津 田 恭 兵	市民代表（一般公募）	
後 藤 元 秀	豊前市 市長	
中 島 孝 博	豊前市 教育長	
和 田 徹	地方創生ふるさと貢献隊員 (福岡県企画・地域振興部市町村振興局政策支援課)	オブザーバー

(順不同、敬称略)

第3期豊前市まち・ひと・しごと創生総合戦略
編集・発行 豊前市総務部総合政策課
〒828-8501 福岡県豊前市大字吉木955番地
電 話 0979-82-1111（代表）
FAX 0979-83-2560
e-mail sousei@city.buzen.lg.jp